

特別講演

主催 医学教育センター 卒後教育委員会

後援 大学病院 院内感染対策室

平成22年10月22日 於 本部棟1階 第三講堂

新型インフルエンザへの初動対応をふり返る
—「どこまでやるか」の感染対策—

高山 義浩

(沖縄県立中部病院)

新型インフルエンザは昨年4月にメキシコで発生し、その後インフルエンザA型H1N1として、瞬く間に世界中に拡がった。WHO（世界保健機構）でも、パンデミック宣言がなされ、インフルエンザ行動計画でもフェーズ6に突入した。新型インフルエンザの発生当初は十分な情報が得られず、わが国でもその対応に追われ、発生当初はメキシコでの患者における死亡率が高く、高病原性を持つインフルエンザウイルスとして警戒されていた。わが国の厚生労働省でも、高病原性インフルエンザH5N1を想定し、事前に作製されていた新型インフルエンザ行動計画に従って、成田空港をはじめとする各地の国際空港での検疫が実施され、5月上旬に海外から帰国した日本人における成田空港での新型インフルエンザ感染例の第一例目が確認された。その後、同じ飛行機に搭乗し、感染の恐れのある乗客はすべて、空港近くのホテルに緊留措置が取られた。緊留措置は、新型インフルエンザ行動計画に定められたものであり、感染発症の危険性のある7日間はホテル内の個室に収容され、食事もすべて別々に摂取することとされていたが、その後、食堂に一同に会して、食事を取るようになったが、全員が同じ方向を向き、飛沫感染を防ぐようにされており、一

見異様な光景であった。空港検疫を実施中、国内で海外渡航のない患者から新型インフルエンザに感染した症例が神戸市から報告され、国内発生第1例目とされた。その時、空港での検疫による新型インフルエンザの侵入を阻止することはもはや限界であることは明白であったが、その発生から約1週間は検疫が続行され、検疫の中止とともに、行動計画の主体は、医療体制および重症者における適切な医療の提供に軸足が移っていった。感染予防に関しても発生当初はその病原性や、感染性に関する情報が乏しく、フルバリアプロテクションが行われ、ガウン、N95マスク、手袋などが使用されていたが、次第に病原性がそれほど高くなく、致死率も従来の季節性インフルエンザとそれほど変わらないことが明らかとなるにつれて、サージカルマスクや手袋の着用など、従来のインフルエンザ感染対策にシフトした。今後は、今シーズンの流行の状況を各国の状況なども参考とし、適切なワクチンの接種や、適切な抗インフルエンザ薬の使用などの情報を正確に発信し、また、これまでの新型インフルエンザ対策に採られた行動を検証することによって、より有効なインフルエンザ対策に繋げてゆく必要がある。

(文責 感染症科・感染制御科 前崎繁文)